

宮城県公報

発行
宮城県
(総務部私学文書課)
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
(毎週火、金曜日発行)

目次

告示

○都道府県指定登録機関の指定

○指定事務所登録機関の指定

○県営住宅等の退去者に係る滞納家賃等の収納事務の委託

○開発行為に関する工事の完了

○地方独立行政法人宮城県立こども病院平成二十二年年度財務諸表の公告

告示

○宮城県告示第一号

建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第十条の二十第一項の規定により、都道府県指定登録機関を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

宮城県知事 村井嘉浩

一 都道府県指定登録機関の名称及び住所

社団法人宮城県建築士会

仙台市宮城野区鉄砲町九十三番地宮城県建設業国民健康保険組合会館5F

二 二級建築士等登録事務所を行う事務所の所在地

仙台市宮城野区鉄砲町九十三番地宮城県建設業国民健康保険組合会館5F

三 二級建築士等登録事務所の開始の日

平成二十四年二月一日

四 指定年月日

平成二十三年十二月二十七日

○宮城県告示第二号

建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第二十六条の三第一項の規定により、指定事務所登録機関を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

宮城県知事 村井嘉浩

一 指定事務所登録機関の名称及び住所

社団法人宮城県建築士事務所協会

仙台市青葉区上杉二丁目二番四十号

二 事務所登録等事務所を行う事務所の所在地

仙台市青葉区上杉二丁目二番四十号

三 事務所登録等事務所の開始の日

平成二十四年二月一日

四 指定年月日

平成二十三年十二月二十七日

○宮城県告示第三号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第五百五十八条第一項の規定により、県営住宅、特定公共賃貸住宅及びこれらに付帯する駐車場（以下「県営住宅等」という。）の使用に係る使用料（以下「家賃等」という。）で、県営住宅等の退去者に係る滞納家賃等の収納事務を平成二十三年十二月一日次のとおり委託した。

平成二十四年一月六日

宮城県知事 村井嘉浩

一 委託の相手方

東京都港区芝浦三丁目十六番二十号

ニッテレ債権回収株式会社

二 委託期間

平成二十三年十二月一日から平成二十六年十一月三十日まで

公告

○都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域（工

区)に係る開発行為は、その工事を完了した。

平成二十四年一月六日

一 工事を完了した開発区域(工区)に含まれる地域の名称

宮城県知事 村 井 嘉 浩
黒川郡大衡村大衡字五反田六番四

二 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)

黒川郡大和町吉岡南一丁目十三番地の六
のみちのくハイツルの二百一
中川 勉

雑 報

○地方独立行政法人宮城県立こども病院理事長から、次のとおり公報掲載の依頼があった。

平成二十四年一月六日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定に基づき、地方独立行政法人宮城県立こども病院平成二十二年度財務諸表を公告する。

平成二十四年一月六日

地方独立行政法人宮城県立こども病院

理 事 長 林 眞

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1. 有形固定資産

土地

建物

減価償却累計額

構築物

減価償却累計額

車両及運搬具

減価償却累計額

1,486,743,335

10,350,795,945

- 2,071,575,735

311,743,860

- 124,563,725

10,028,010

- 8,470,120

8,279,220,210

187,180,135

1,557,890

器具及備品

減価償却累計額

その他有形固定資産

減価償却累計額

有形固定資産合計

2. 無形固定資産

電話加入権

施設利用権

ソフトウェア

無形固定資産合計

3. 投資その他の資産

長期前払費用

投資その他の資産合計

固定資産合計

流動資産

現金及び預金

医薬未収金

貸倒引当金

未収入金

薬品

診療材料

貯蔵品

前払費用

その他流動資産

流動資産合計

資産合計

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費負担金

資産見返補助金等

2,685,711,892

- 1,803,232,627

30,961,530

- 4,144,030

26,817,500

10,863,998,335

690,500

15,732,398

3,815,390

20,238,288

4,434,530

4,434,530

4,434,530

10,888,671,153

1,437,565,710

759,155,911

- 3,956,400

755,199,511

75,188,243

26,829,310

46,773,376

889,054

3,455,697

46,660

2,345,947,561

13,234,618,714

13,234,618,714

1,844,007,522

1,825,715

1,825,715

		(単位：円)	
資産見返寄附金	28,107,901		
長期借入金	78,675,000		
移行前地方債償還債務	8,131,088,184		
退職給付引当金	277,339,501		
固定負債合計	<u>10,361,043,823</u>		
流動負債			
寄附金債務	36,561,503		
一年以上返済予定移行前地方債償還債務	347,363,495		
一年以上返済予定長期借入金	35,700,000		
未払金	389,023,360		
未払消費税等	1,112,000		
預り金	21,143,454		
引当金			
賞与引当金	89,346,000		
流動負債合計	<u>920,249,812</u>		
負債合計	<u>11,281,293,635</u>		
純資産の部			
資本金			
設立団体出資金	1,234,086,843		
資本金合計	<u>1,234,086,843</u>		
資本剰余金			
資本剰余金	1,954,259,000		
資本剰余金合計	<u>1,954,259,000</u>		
繰越欠損金			
当期末処理損失	- 1,235,020,764		
(うち当期総利益)	<u>38,318,329</u>		
繰越欠損金合計	<u>- 1,235,020,764</u>		
純資産合計	<u>1,953,325,079</u>		
負債純資産合計	<u>13,234,618,714</u>		
損益計算書			
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)			
営業収益			
医業収益			
入院収入	3,247,527,325		
室料差額収入	19,123,304		
外来収入	651,225,774		
公衆衛生活動収入	38,166,984		
委託研究収入	3,163,992		
その他医業収入	<u>174,918,288</u>		
運営費負担金収益	4,134,125,667		
補助金等収益	1,511,797,000		
資産見返運営費負担金戻入	73,855,092		
資産見返補助金等戻入	62,144,937		
資産見返寄附金等戻入	231,428		
営業収益合計	<u>4,427,819</u>		
営業費用			
医業費用			
材料費	985,902,026		
給与費	2,500,581,320		
委託費	695,357,042		
設備関係費	884,410,382		
研究研修費	23,561,162		
経費	<u>350,738,527</u>		
医業費用合計	<u>5,440,550,459</u>		
一般管理費			
給与費	185,919,065		
委託費	16,634,442		
設備関係費	60,925,001		
経費	<u>13,254,211</u>		
一般管理費合計	<u>276,732,719</u>		
営業費用合計	<u>5,717,283,178</u>		

営業利益		69,298,765	利息の支払額	- 139,297,347
営業外収益			業務活動によるキャッシュ・フロー	752,899,308
運営費負担金収益	92,912,000		投資活動によるキャッシュ・フロー	- 57,091,748
補助金等収益	102,857		有形固定資産の取得による支出	239,289,000
寄附金収益	644,373		運営費負担金収入	2,160,000
財務収益			補助金等収入	184,357,252
受取利息	3,381,029		投資活動によるキャッシュ・フロー	250,000,000
その他営業外収入	14,739,501		財務活動によるキャッシュ・フロー	- 250,000,000
営業外収益合計	111,779,760		短期借入れによる収入	1,800,000
営業外費用			短期借入金返済による支出	- 19,725,000
財務費用	139,297,347		長期借入れによる収入	- 342,062,288
支払利息	3,462,849		移行前地方債償還債務の償還による支出	- 359,987,288
その他営業外費用			財務活動によるキャッシュ・フロー	577,269,272
営業外費用合計	142,760,196		資金増加額	860,296,438
経常利益	38,318,329		資金期首残高	1,437,565,710
当期純利益	38,318,329		資金期末残高	
当期総利益	38,318,329			
	キャッシュ・フロー計算書			
	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)			
	(単位：円)			
業務活動によるキャッシュ・フロー			注記事項	
医業収入	4,124,409,941		資金の期末残高と貸借対照表科目の内訳は次のとおりです。	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	- 1,038,745,079		現金及び預金 1,437,565,710円	
人件費支出	- 2,247,539,256		資金期末残高 1,437,565,710円	
その他業務収入	10,191,489		損失の処理に関する書類	
その他業務支出	- 1,578,697,574		(平成23年9月7日)	
運営費負担金収入	1,604,709,000			
補助金等収入	1,320,000			
寄付金収入	13,169,749			
小計	888,818,270			
利息の受取額	3,378,385			

科 目	金 額	額
当期末処理損失		- 1,235,020,764
当期総利益	38,318,329	
前期繰越欠損金	- 1,273,339,093	
損失処理額		0
次期繰越欠損金		- 1,235,020,764

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

業務費用			
1 損益計算書上の費用			
医業費用	5,440,550,459		
一般管理費	276,732,719		
医業外費用	142,760,196	5,860,043,374	
2 (控除) 自己収入等			
医業収益	-4,134,125,667		
資産見返寄附金収入	-442,7819		
医業外収益	-18,867,760	-4,157,421,246	
業務費用合計			1,702,622,128
(うち減価償却充当補助金相当額)	66,804,184)		
機会費用			
地方公共団体外資の機会費用	39,822,439		
無利子又は通常より有利な条件による融資取引の機会費用	6,187,500		46,009,939
行政サービス実施コスト			1,748,632,067

注記事項

重要な会計方針

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。

耐用年数は、経済的使用可能予測期間に基づき設定していますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年から37年
構築物	8年から58年
医療機器等備品	3年から18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の会計基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
職員の退職金の給付に備えるために、期末自己都合要支給額を引当金とする方法を採用しております。
- (2) 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるために、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品・診療材料・貯蔵品：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体外資の機会費用の計算に利用した利率
宮城県出資等の機会費用の計算に利用した利率は、10年利付国債の平成21年3月末における利回りを参考に1.249%にて計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息2.475%にて計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

当事業年度より、平成20年11月27日に公布された「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(総務省告示第619号)並びに平成21年3月に改訂された「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成21年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しております。また、平成23年3月31日に公布された「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(総務省告示第124号)のうち、第77の注解55及び56の規定については、当事業年度より適用しております。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、未収金取扱要領等に沿ってリスクの低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

借入金等の資金用途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,438	1,438	-
(2) 医業未収金	759	759	-
(3) 未収入金	75	75	-
(4) 長期借入金	(114)	(115)	(1)
(5) 移行前地方債償還債務	(8,478)	(8,453)	(-25)
(6) 未払金	(389)	(389)	-

(注1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未収入金 (4) 未払金
- (5) 長期借入金及び移行前地方債償還債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

重要な債務負担行為

当年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
建物総合管理業務委託契約	871,932,600円	655,338,600円
医事業務及び診療情報管理業務	110,716,200円	36,905,400円
院内滅菌及び物品倉庫管理業務	207,900,000円	69,300,000円
医療機器保守点検業務	289,800,000円	217,350,000円

臨床検査業務委託契約について

契約期間：平成22年4月から平成26年3月まで

平成22年度実績 128,126,628円

(契約は検査項目別単価契約のため、検査実施件数により支払総額は変動致します。)

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,350,795,945	0	0	10,350,795,945	2,071,575,735	414,315,147	0	0	0	8,279,220,210	
	構築物	311,743,860	0	0	311,743,860	124,563,725	24,912,745	0	0	0	187,180,135	
	車両及び運搬具	10,028,010	0	0	10,028,010	8,470,120	1,694,024	0	0	0	1,557,890	
	器具及び備品	2,645,315,044	40,396,848	0	2,685,711,892	1,803,232,627	376,262,879	0	0	0	882,479,265	
	その他有形固定資産	30,961,530	0	0	30,961,530	4,144,030	828,806	0	0	0	26,817,500	
	計	13,348,844,389	40,396,848	0	13,389,241,237	4,011,986,237	818,013,601	0	0	0	9,377,255,000	
有形償却資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	1,486,743,335	0	0	1,486,743,335	0	0	0	0	0	1,486,743,335	
	計	1,486,743,335	0	0	1,486,743,335	0	0	0	0	0	1,486,743,335	
有形固定資産合計	建物	10,350,795,945	0	0	10,350,795,945	2,071,575,735	414,315,147	0	0	0	8,279,220,210	
	構築物	311,743,860	0	0	311,743,860	124,563,725	24,912,745	0	0	0	187,180,135	
	車両及び運搬具	10,028,010	0	0	10,028,010	8,470,120	1,694,024	0	0	0	1,557,890	
	器具及び備品	2,645,315,044	40,396,848	0	2,685,711,892	1,803,232,627	376,262,879	0	0	0	882,479,265	
	その他有形固定資産	30,961,530	0	0	30,961,530	4,144,030	828,806	0	0	0	26,817,500	
	計	13,348,844,389	40,396,848	0	13,389,241,237	4,011,986,237	818,013,601	0	0	0	9,377,255,000	
無形固定資産	電話加入権	690,500	0	0	690,500	0	0	0	0	0	690,500	
	施設利用権	25,374,828	0	0	25,374,828	9,642,430	1,928,486	0	0	0	15,732,398	
	ソフトウェア	178,983,400	0	0	178,983,400	175,168,010	35,780,436	0	0	0	3,815,390	
	計	205,048,728	0	0	205,048,728	184,810,440	37,708,922	0	0	0	20,238,288	
投資その他の資産	長期前払費用	6,970,527	-2,535,997	0	4,434,530	0	0	0	0	0	4,434,530	
	計	6,970,527	-2,535,997	0	4,434,530	0	0	0	0	0	4,434,530	

(注1) 器具及び備品の増加額は、医療機器の購入によるものです。

(2) たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額			当期減少		期末残高
		当期購入	その他	私出	その他		
薬品	11,591,069	559,466,961	0	544,228,720	0	26,829,310	
診療材料	44,022,862	460,292,699	0	457,542,185	0	46,773,376	
貯蔵品	1,027,974	33,777,850	0	33,916,770	0	888,054	
計	56,641,905	1,053,537,510	0	1,035,687,675	0	74,491,740	

(3) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
宮城県	2,650,000	0	1,325,000	1,325,000	1.306%	平成24年3月21日	
宮城県	23,550,000	0	7,850,000	15,700,000	0.904%	平成25年3月19日	
宮城県	42,200,000	0	10,550,000	31,650,000	0.935%	平成26年3月19日	
宮城県	63,900,000	0	0	63,900,000	0.562%	平成27年3月19日	
宮城県	0	1,800,000	0	1,800,000	0.654%	平成28年3月29日	
計	132,300,000	1,800,000	19,725,000	114,375,000			

(4) 移行前地方債還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金	216,380,299	0	8,745,156	207,635,143	1.600%	平成43年3月1日	
財政融資資金	136,022,671	0	4,866,741	131,155,930	2.200%	平成44年3月1日	
金融公庫資金	1,868,338,775	0	78,729,524	1,789,609,251	1.200%	平成43年3月20日	
財政融資資金	1,616,575,110	0	63,562,238	1,553,012,872	0.900%	平成45年3月25日	
財政融資資金	1,988,986,250	0	65,300,426	1,923,685,824	2.000%	平成46年3月1日	
金融公庫資金	2,930,593,896	0	108,437,423	2,822,156,473	1.900%	平成44年3月20日	
金融公庫資金	63,616,966	0	12,420,780	51,196,186	1.200%	平成27年3月20日	
計	8,820,513,967	0	342,062,288	8,478,451,679			

(5) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	233,207,316	54,571,525	10,439,340	0	277,339,501	
賞与引当金	67,083,000	439,111,957	416,848,957	0	89,346,000	
賞倒引当金	1,378,634	3,956,400	0	1,378,634	3,956,400	

(注1) 賞倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	計	1,234,086,843	0	0	1,234,086,843
資本剰余金	運営費負担金	1,714,970,000	239,289,000	0	1,954,259,000
	計	1,714,970,000	239,289,000	0	1,954,259,000
資本剰余金	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
	差引計	1,714,970,000	239,289,000	0	1,954,259,000

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

運営費負担金債務の明細

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金収益	資産引返運営費負担金	資本剰余金	
平成22年度	0	1,843,998,000	1,604,709,000	0	239,289,000	1,843,998,000
計	0	1,843,998,000	1,604,709,000	0	239,289,000	1,843,998,000

運営費負担金収益の明細

業務等区分	平成22年度 支給分	合計
期間進行基準	1,604,709,000	1,604,709,000

(8) (運営費負担金及び運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要	
		建設仮勘定補助金等	資金引返補助金等	資本剰余金助金等	長期積り補助金等		
地域医療再生事業	4,800,000	0	0	0	0	4,800,000	第2次医療情報システム整備事業
地域医療再生事業	1,682,096	0	0	0	0	1,682,096	認定看護師養成事業
地域医療医師業務負担軽減支援事業	6,225,996	0	0	0	0	6,225,996	
地域周産期母子医療センター運営事業	35,048,000	0	0	0	0	35,048,000	NICU 運営事業
地域周産期母子医療センター運営事業	12,040,000	0	0	0	0	12,040,000	GCU 運営事業
地域療育支援施設運営事業	11,827,000	0	0	0	0	11,827,000	
新人看護職員研修事業	852,000	0	0	0	0	852,000	
小児科病院群輪番制運営事業	1,380,000	0	0	0	0	1,380,000	
計	73,855,092	0	0	0	0	73,855,092	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,305) 29,371	(2) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(67,190) 2,204,148	(40) 371	(0) 18,084	(0) 35
合計	(68,495) 2,233,519	(42) 376	(0) 18,084	(0) 35

注) 1. 役員に対する報酬の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、地方独立行政法人居城設立ごとも病院給与規程、同役員報酬規程、同退職手当規程に基づいて行います。
注) 2. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
注) 3. ()内の数字は、非常勤役員及び職員に対する支給額及び人数を記載しています。
注) 4. 上記明細には賞与を含みません。
注) 5. 上記明細には法定福利費は含まれていません。

(10) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額
医業費用	518,313,099
材料費	
薬品費	435,759,342
診療材料費	

医療消耗備品費	4,562,347		
給食用材料費	27,267,238	985,902,026	
給与費			
給与	1,697,961,827		
賞与	318,428,965		
退職給付費用	54,272,616		
賞与引当金繰入	82,629,335		
法定福利費	347,288,577	2,500,581,320	
委託費			
検査委託費	128,126,628		
給食委託費	422,240,000		
寝具委託費	14,472,000		
物品管理委託費	66,005,600		
医事委託費	79,564,175		
清掃委託費	5,686,042		
設備委託費	194,443,173		
保守委託費	158,373,024		
その他委託費	6,446,400	695,357,042	
設備関係費			
減価償却費	795,407,522		
器械賃借料	47,247,906		
修繕費	41,213,725		
車両費	541,229	884,410,382	
研究研修費			
研究費	9,590,505		
研修費	13,970,657	23,561,162	
経費			
福利厚生費	14,898,352		
旅費交通費	2,856,261		
被服費	543,232		
通信運搬費	5,798,026		
印刷製本費	7,774,922		
消耗備品費	2,757,130		
消耗品費	34,323,782		
会議費	835,294		
水道光熱費	140,187,612		
賃借料	9,753,203		
報償費	3,004,955		
保険料	17,984,988		
交際費	505,627		
諸会費	1,087,306		
租税公課	116,500		
図書費	865,487		
支払手数料	1,225,091		
貸倒引当金繰入	2,577,766		
雑費	1,687,990		
控除対象外消費税等負担額	99,945,347		
資産に係る控除対象外消費税等負担額	2,009,656		
医療費用合計		350,738,527	
一般管理費			5,440,550,459
給与費			
給与	118,708,562		
賞与	31,336,992		
退職給付費用	4,239,001		
賞与引当金繰入	6,716,665		
法定福利費	24,917,845		185,919,065
委託費			
清掃委託費	472,615		
設備委託費	16,161,827		16,634,442
設備関係費			
減価償却費	60,315,001		
修繕費	610,000		60,925,001

経 費		
水道光熱費	11,652,186	
控除対象外消費税等負担額	1,593,035	
資産に係る控除対象外消費税等負担額	8,990	13,254,211
一般管理費合計		<u>276,732,719</u>